

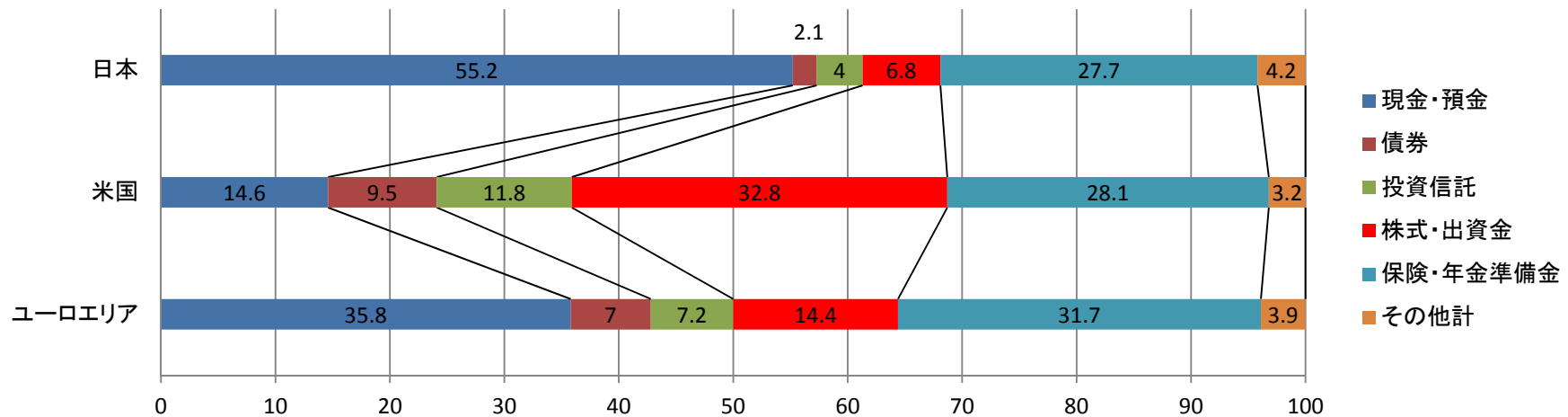
我が国の市場・企業を取りまく状況

- 1 家計・企業の資産(負債)構成
- 2 所得格差の国際比較
- 3 労働生産性の国際比較
- 4 雇用者の勤続年数の国際比較
- 5 企業の収益性の国際比較
- 6 労働分配率の国際比較
- 7 日米の役員報酬比較
- 8 研究開発費の推移及び特許の申請件数
- 9 新規開業率や起業の国際比較
- 10 日米欧のベンチャーキャピタル投資
- 11 対内直接投資のGDP比率の推移・国際比較
- 12 市場経済システムの類似例

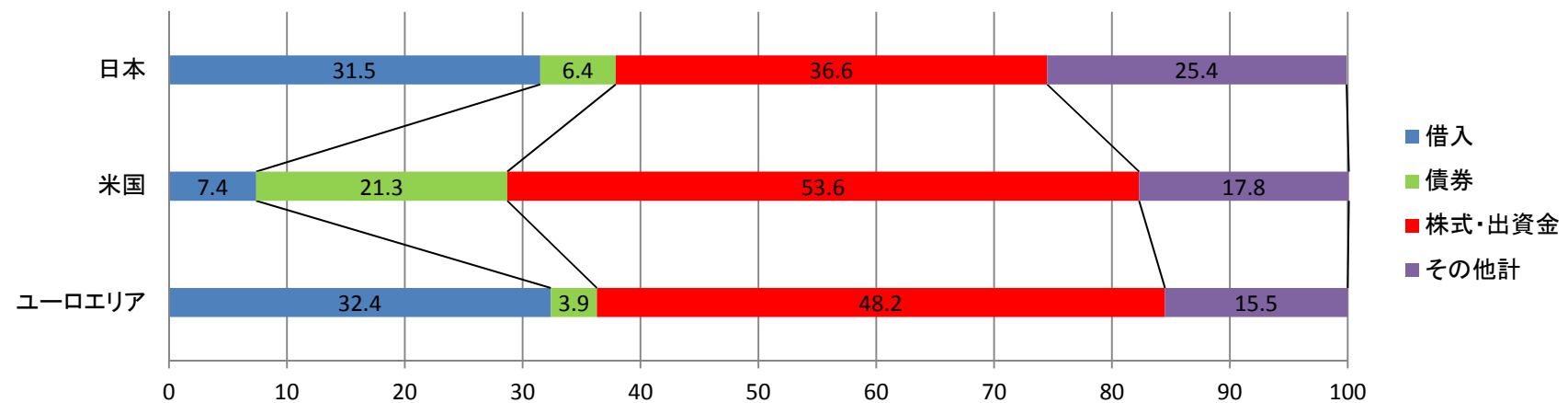
家計・企業の資産(負債)構成

- 家計の資産構成では、我が国は欧米と比べ、「現金・預金」の割合が高く、「株式・出資金」の割合が低い。
- 民間非金融法人企業では、我が国は欧米と比べ、「株式・出資金」の割合が低い。「借入」の割合はユーロエリアと同水準であるが、米国と比べると高い。

家計の資産構成



民間非金融法人企業の負債構成

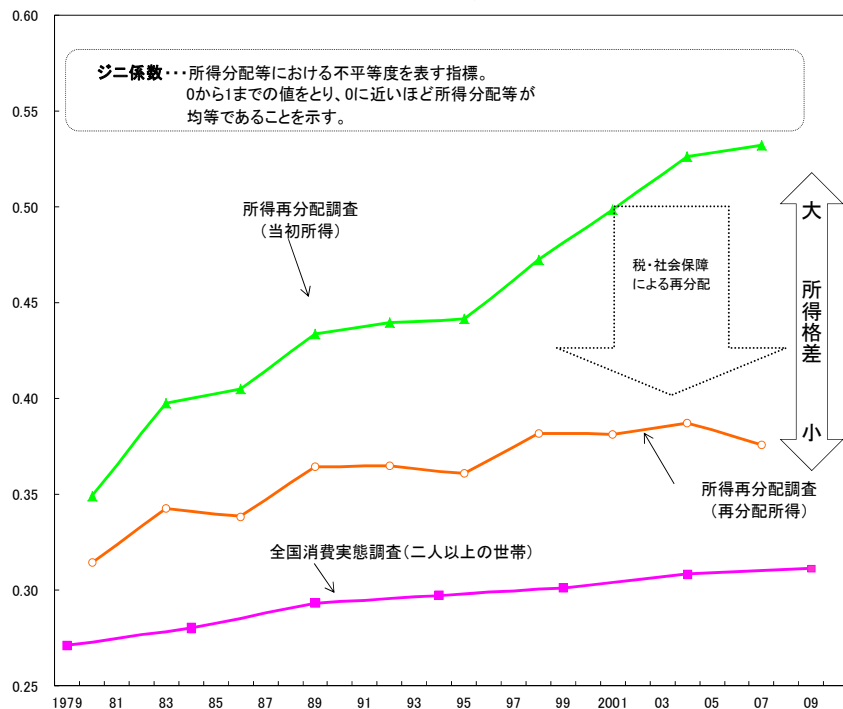


出典: 資金循環の日米欧比較(2013、日本銀行調査統計局)

所得格差の国際比較

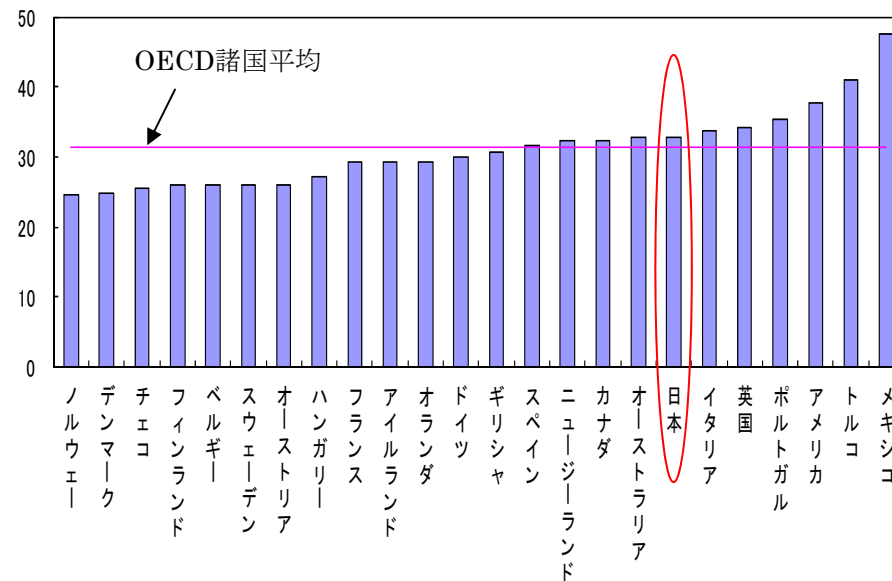
- 我が国の世帯所得の格差は、ジニ係数で見ると、長期的には緩やかな上昇を示しているが、これは、高齢者世帯の増加という人口動態要因、あるいは、世帯人員数の縮小などの家族形態の変化要因などが寄与している部分が多い。
- 我が国のジニ係数(世帯人員を調整した後の所得分配のジニ係数)は、アメリカやイギリスと比べて低い水準であるが、OECD諸国の平均と比べると高い水準にある。

我が国のジニ係数の推移



- 総務省「全国消費実態調査」、厚生労働省「所得再分配調査」により作成。
- 年間収入(全国消費実態調査)は、勤め先収入、営業収入、内職収入、公的年金・恩給、農林漁業収入などを含む。税金が除かれる前の所得。
- 当初所得(所得再分配調査)は、雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、財産所得、家内労働所得及び雑収入並びに私的給付(仕送り、企業年金、生命保険金等の合計額)の合計額をいう。
また、再分配所得(所得再分配調査)は当初所得から税金、社会保障料を控除し、社会保障給付(現物給付を含む)を加えたもの。

ジニ係数の国際比較

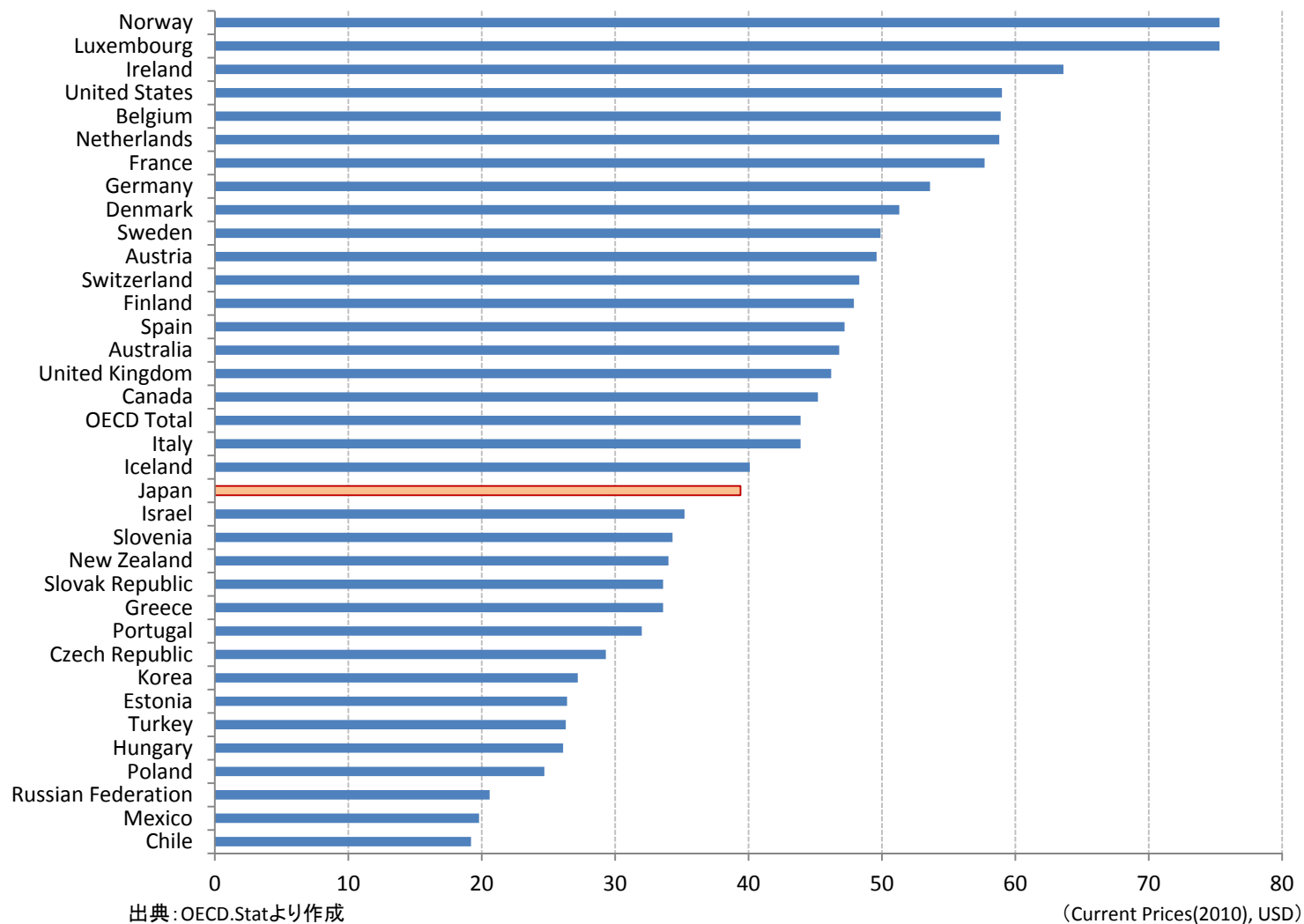


- (備考) 1. OECD Income distribution and poverty databaseより作成。
2. 等価再分配後所得(税・社会保障料を控除し、社会保障給付を加えたもの)のジニ係数。
等価とは、世帯当たり所得が同水準であっても世帯人員によって1人当たりの効用水準が異なることを考慮して調整したもの。
3. 2008年の数値。ただし、デンマーク、オーストラリアは2007年、フィンランド、ハンガリー、オーストリア、ニュージーランドは2009年、日本は2006年の数値。

労働生産性の国際比較

- 2010年の日本の労働生産性(PPPベース)はOECD諸国の平均よりも低い水準にある。

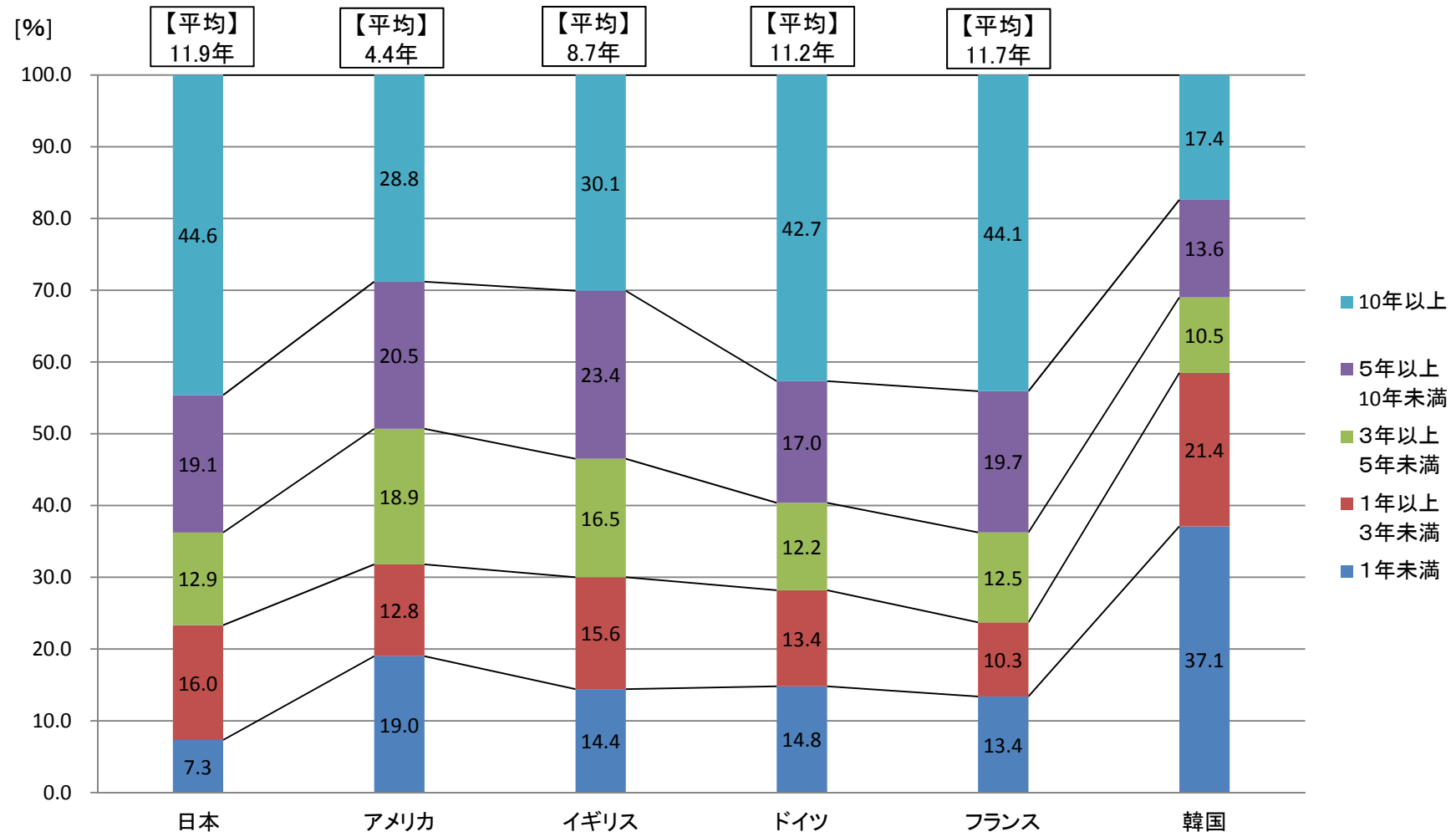
OECD諸国の労働生産性(2010年)



雇用者の勤続年数の国際比較

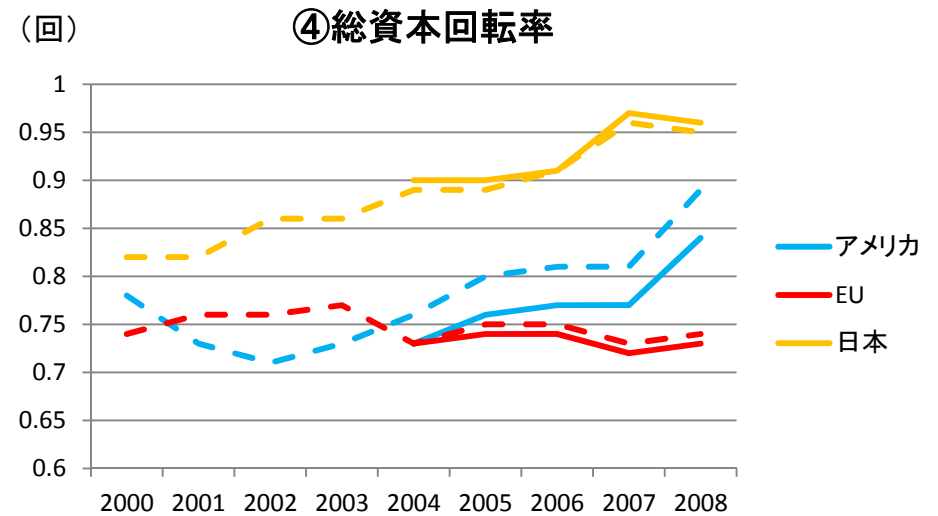
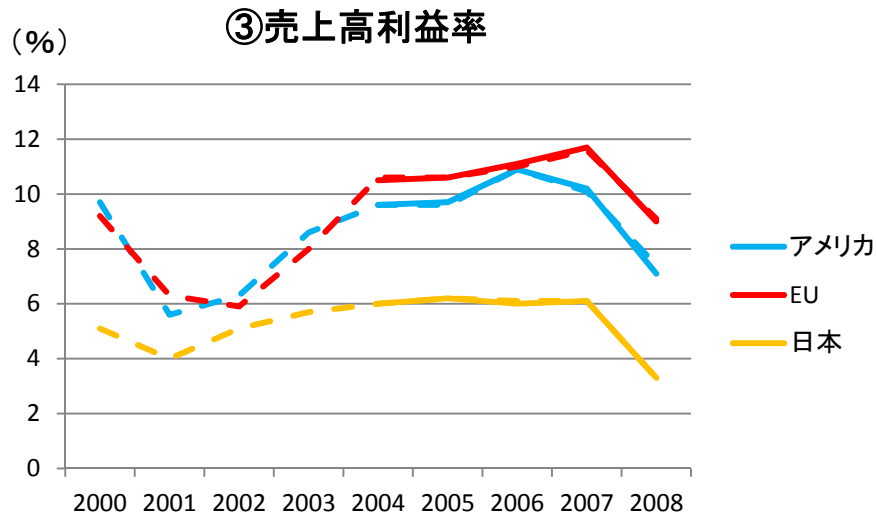
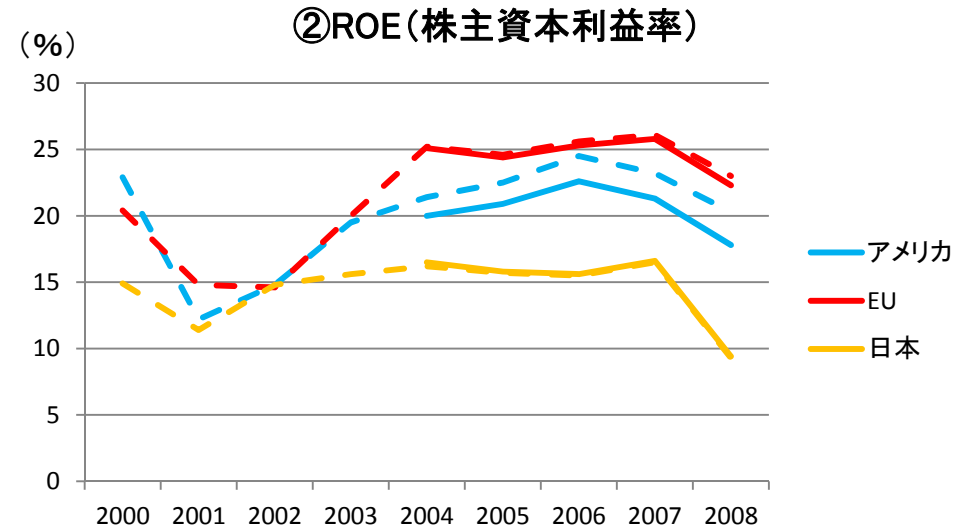
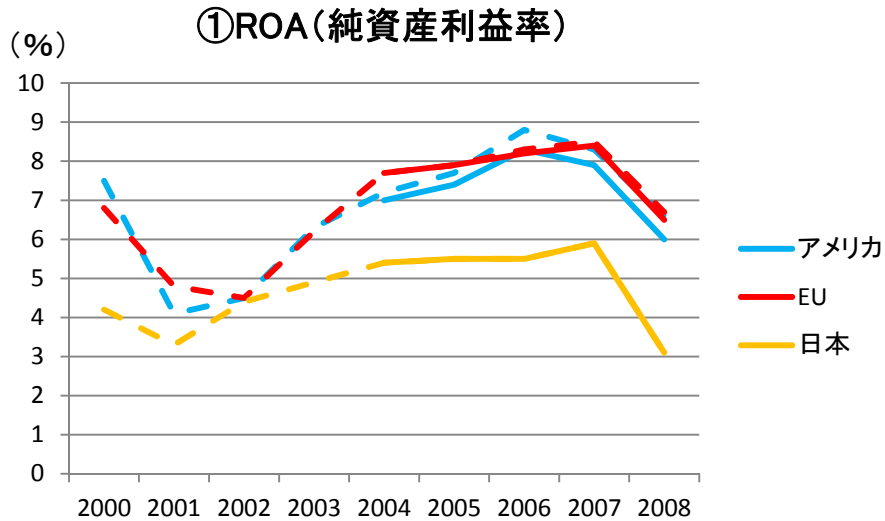
- 我が国の長期雇用の割合はアメリカ、イギリス、韓国と比較して高い水準であり、ドイツやフランスと同程度である。

各国の雇用者の勤続年数



企業の収益性の国際比較

- 米欧に比べて日本企業の収益率は低い。



※出典:平成22年度年次経済財政報告

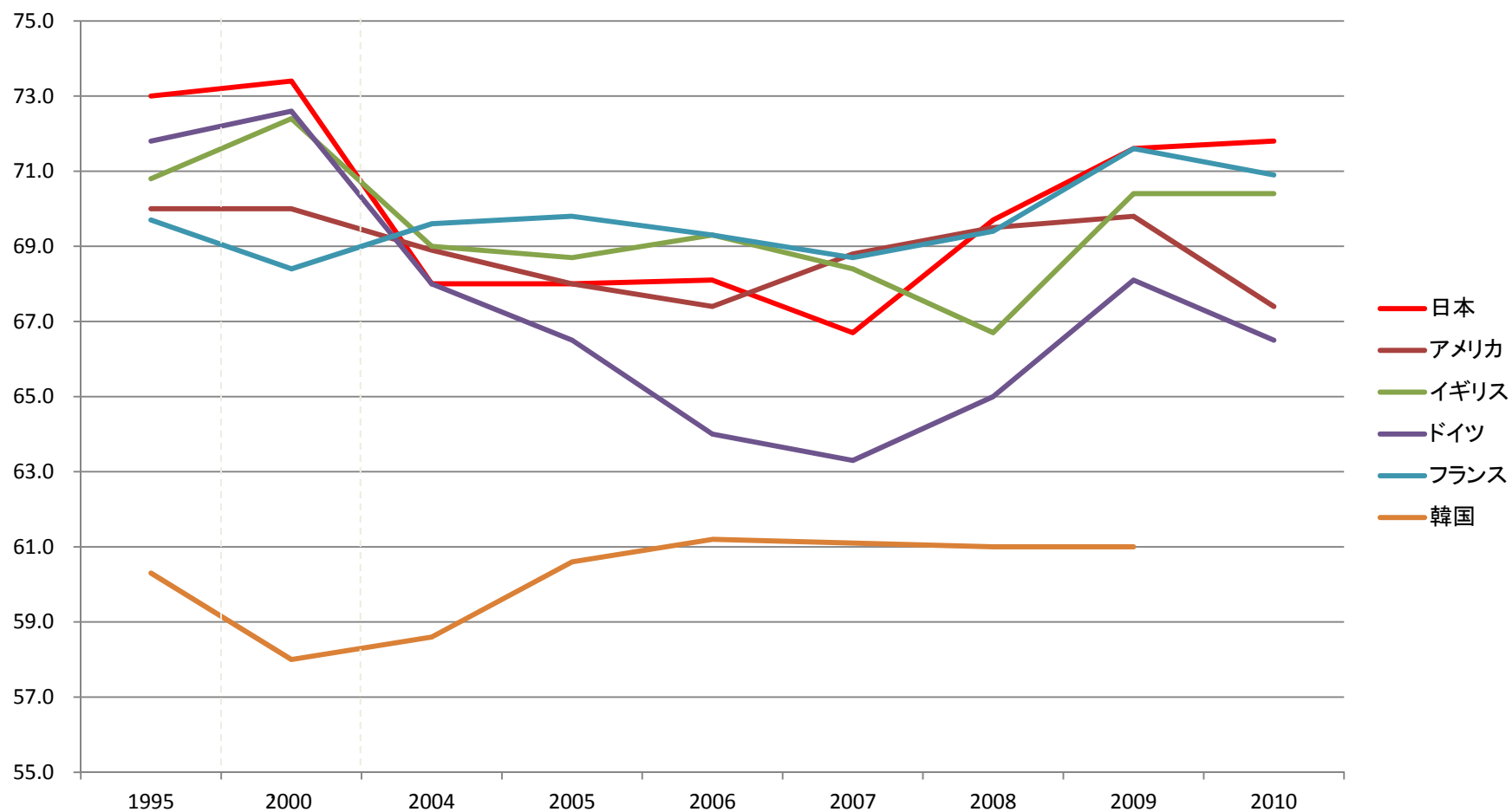
※点線(2000-2008): <日本>東証上場1958社<アメリカ>上場2936社<欧州>旧EU15か国の2205社

※実線(2004-2008): <日本>東証上場2392社<アメリカ>上場3966社<欧州>旧EU15か国の3310社

労働分配率の国際比較

- 我が国の労働分配率は、2000年代中旬まで低下傾向であったが、2008年以降上昇。
- 2010年では、我が国の労働分配率は、主要国の中では高水準となっている。

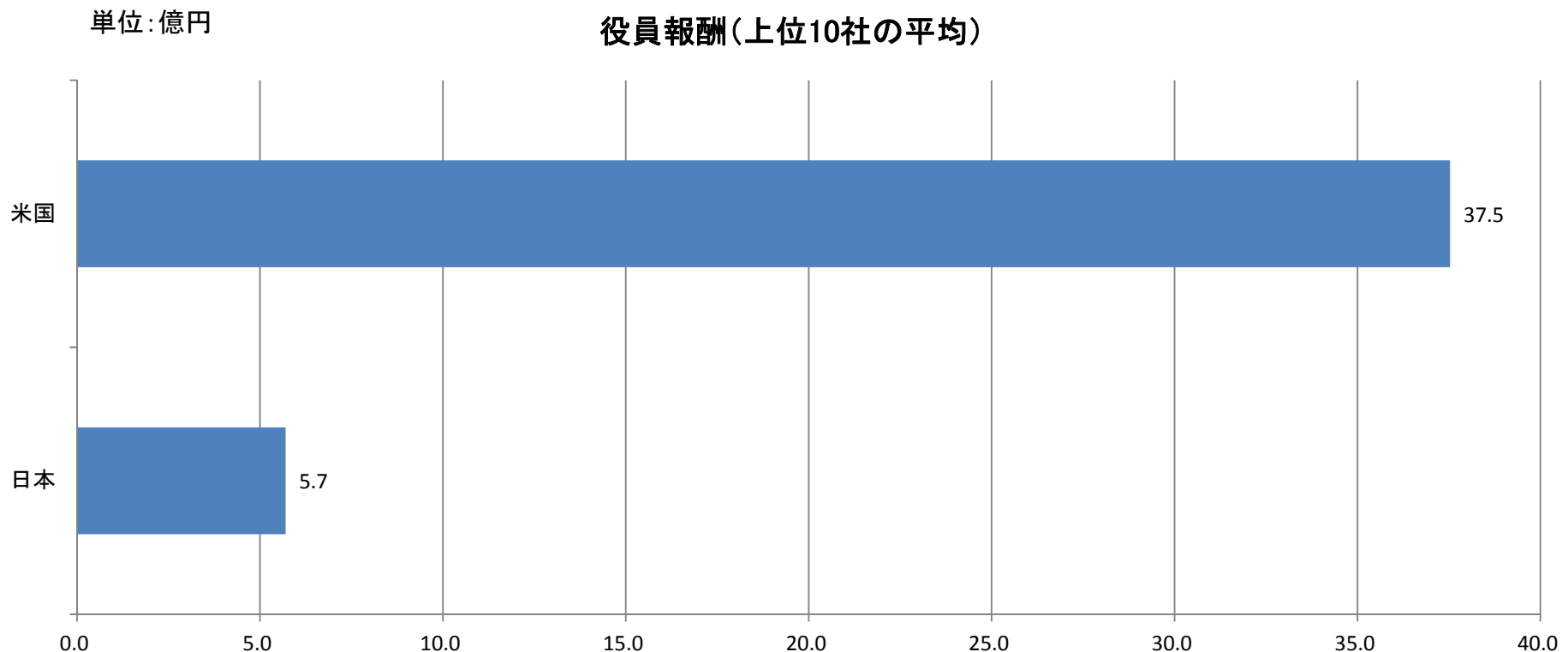
労働分配率の国際比較



日米の役員報酬の比較

・日米について役員報酬の大きい上位10社をみると、その平均は、米国では37.5億円であるのに対し、日本では5.7億円と、低い水準にある。

〔・CEOと平均的労働者の賃金の比率で見ると、米国は200倍であるのに対し、日本では16倍とも言われている(出典:ジョセフ・E・スティングリッツの『世界の99%を貧困にする経済』)。〕

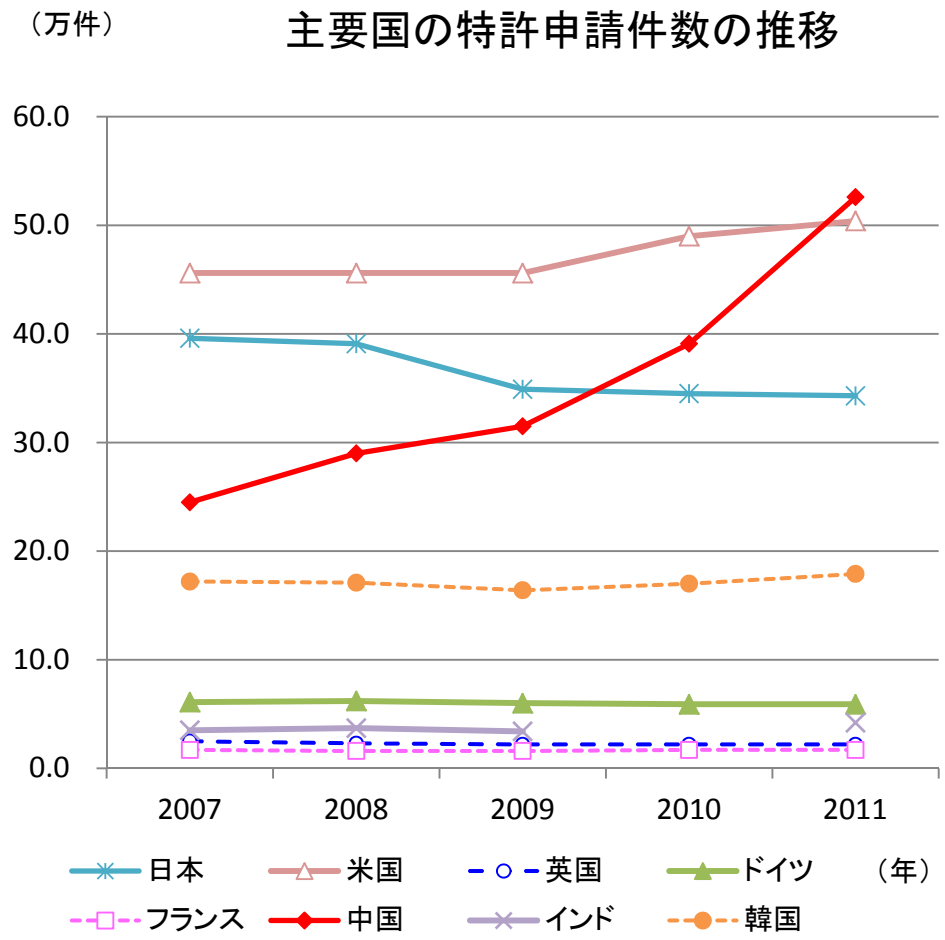
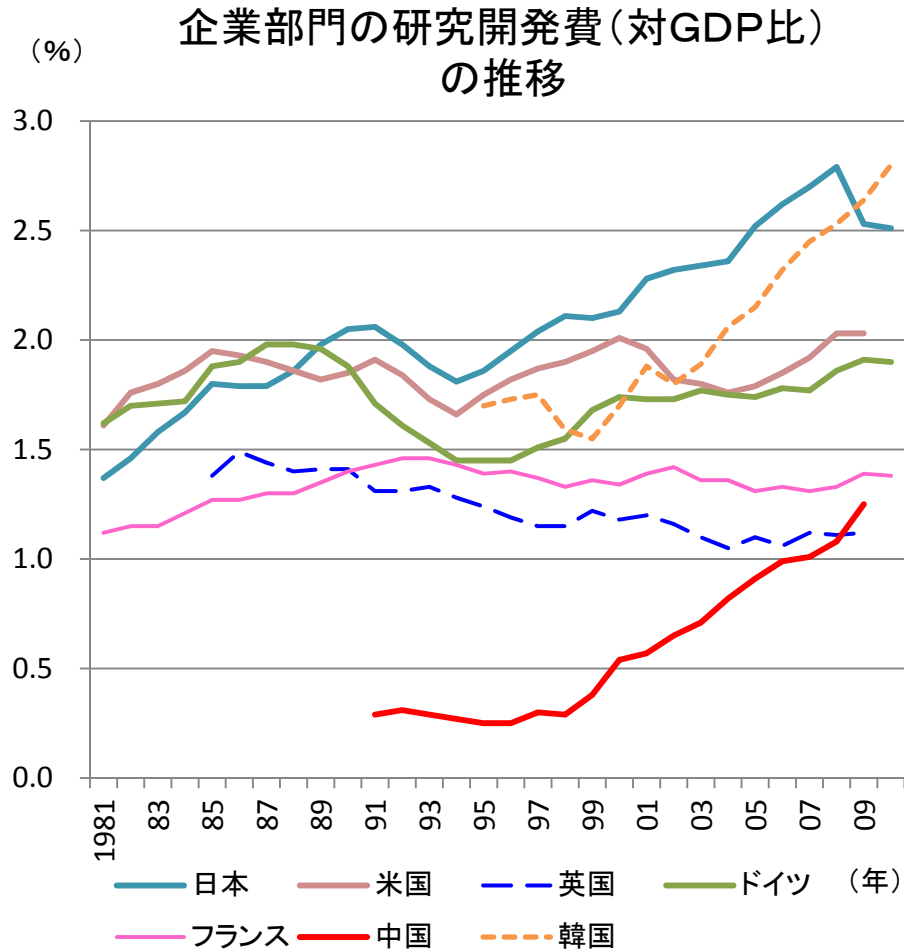


※出典:Wall Street Journal、ニューズウィーク

※役員報酬:米国は2010年5月~2011年4月、日本は2009年4月~2010年3月のもの。各社で最大の報酬を得ている役員の報酬額の上位10社の平均。

研究開発費の推移及び特許の申請件数

- 日本の企業部門の研究開発費(対GDP比)は、他の先進国より相対的に高い。
- 一方、中国の研究開発費(対GDP比)は増加しており、特許申請件数も米国を抜き世界第1位に。

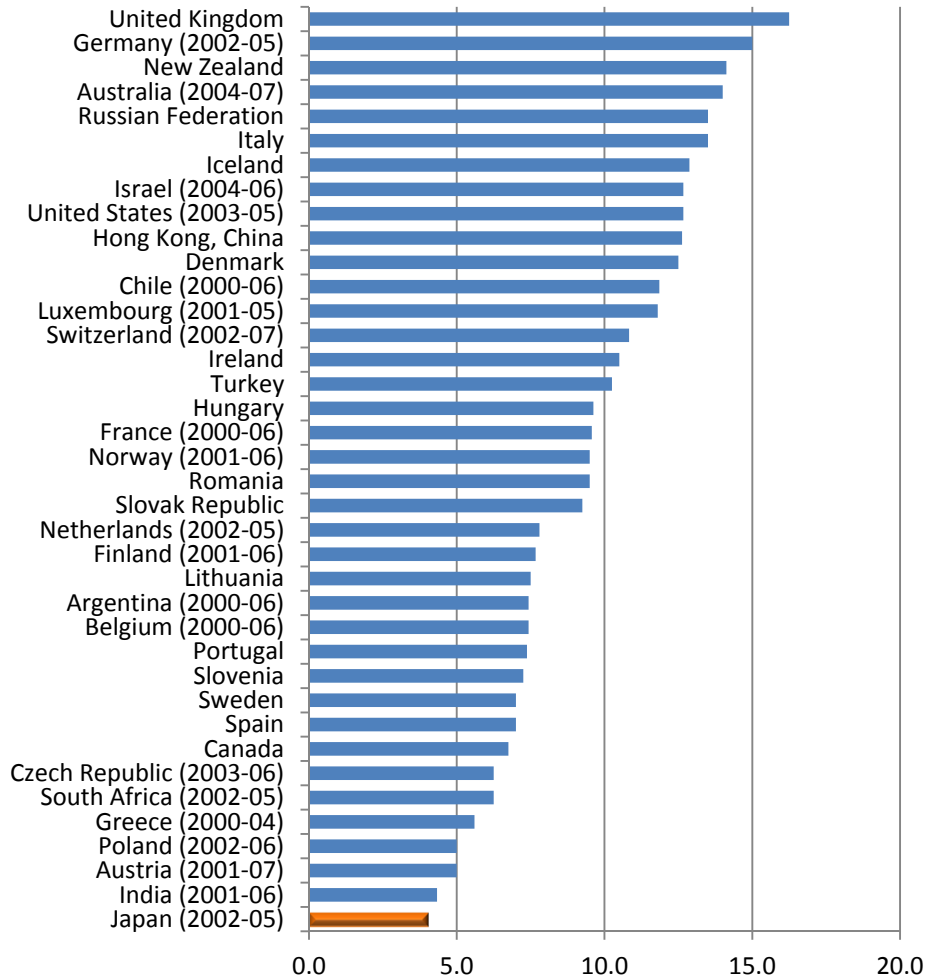


※出典: (左図)文部科学省 科学技術政策研究所「科学技術指標2012」により作成。
(右図)特許庁「特許行政年次報告書2012年版」により作成。

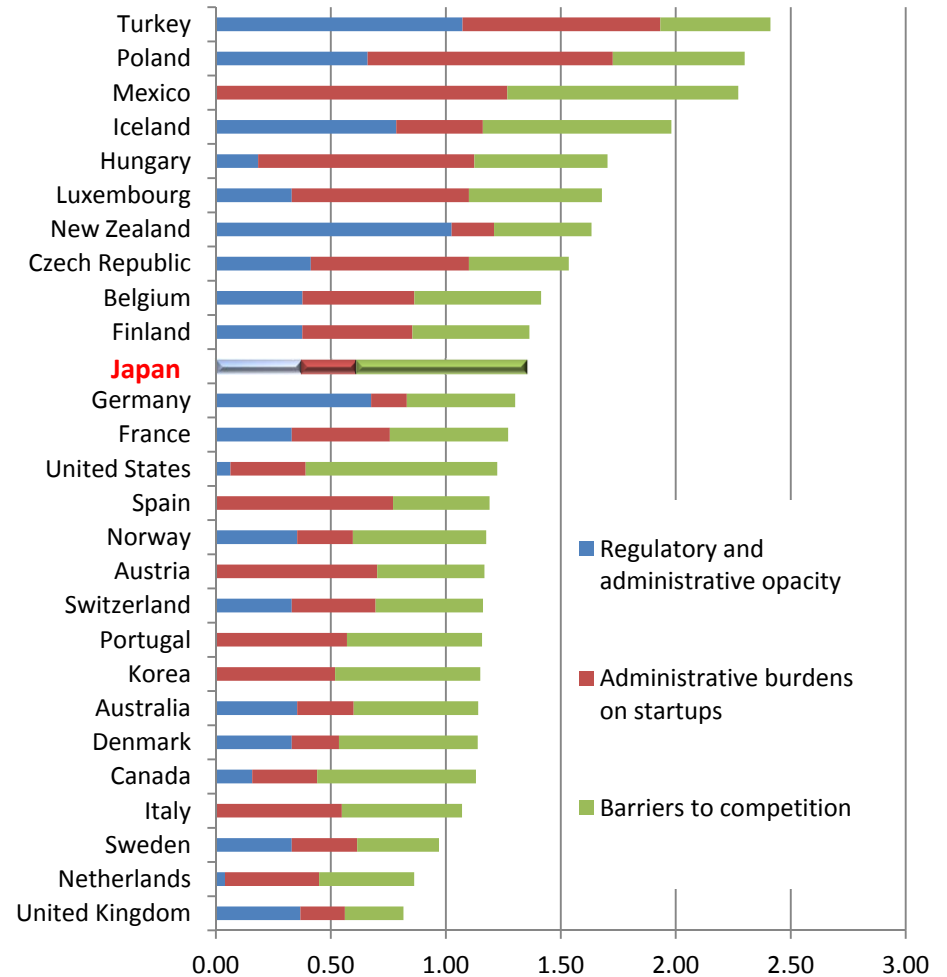
新規開業率や起業の国際比較

- 日本の新規開業率はOECD諸国の中で最低水準である。OECDが作成する起業家精神への障壁指標でも高い水準となっている。

新規開業率(2000-2007年平均)



起業家精神への障壁指標(2008年)



出典: OECD(2010b)

(注)「新規開業率」とは、当該年に新たに開業した企業(従業員を雇用する企業)が全企業に占める割合。

出典: Measuring Innovation: A New Perspective (2010, OECD)

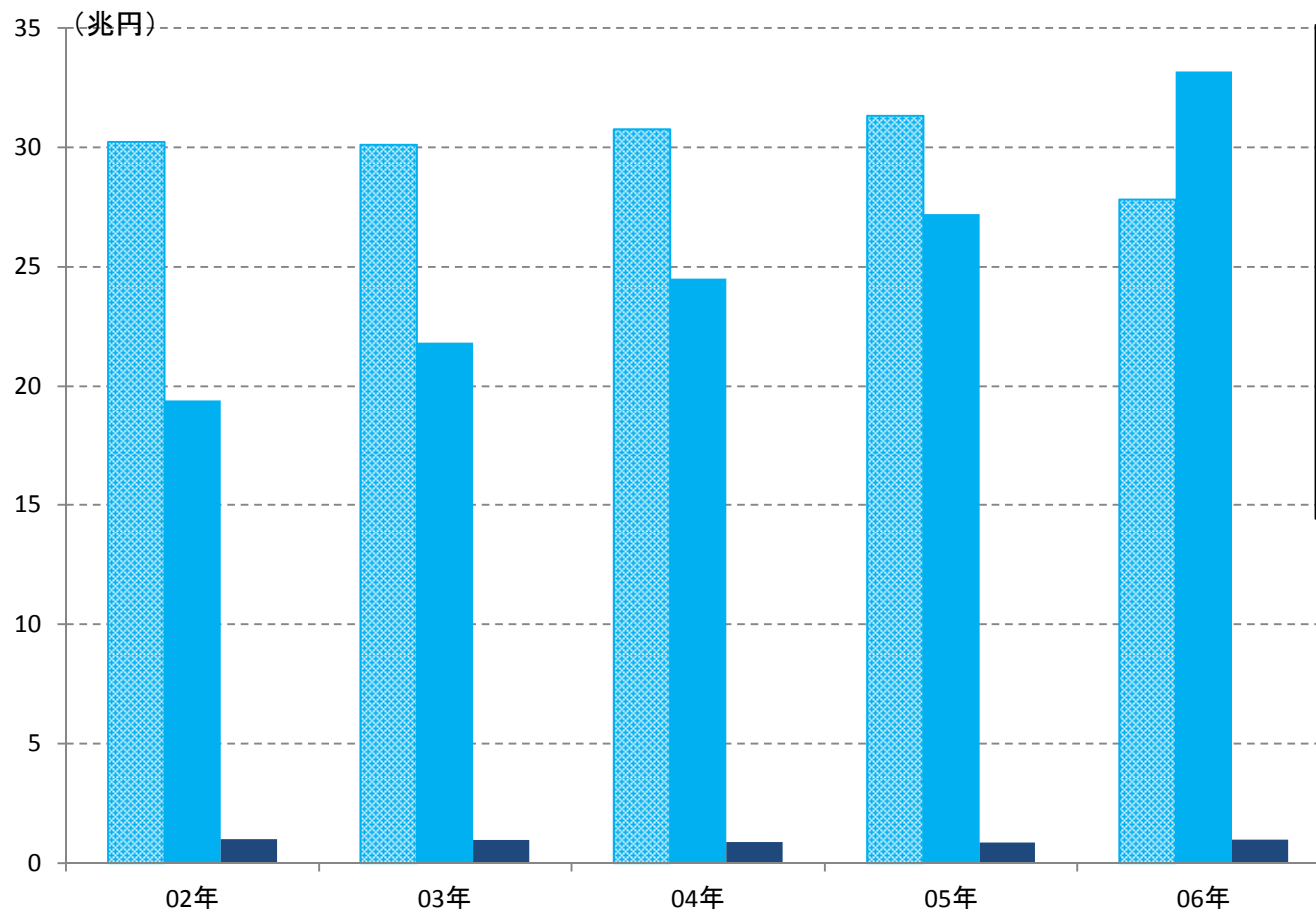
(注)「起業家精神への障壁指標」とは、OECDが作成している「製品市場規制指標」を構成する3分野の指標群のうちの一つ(他は国家関与指標と貿易投資への障壁指標)

日米欧のベンチャーキャピタル投資

- 日本のベンチャーキャピタル投資残高は、欧米に比べて非常に小さく、近年減少傾向が続いている。

■ 米国
■ 欧州
■ 日本

日米欧のベンチャーキャピタル投資残高



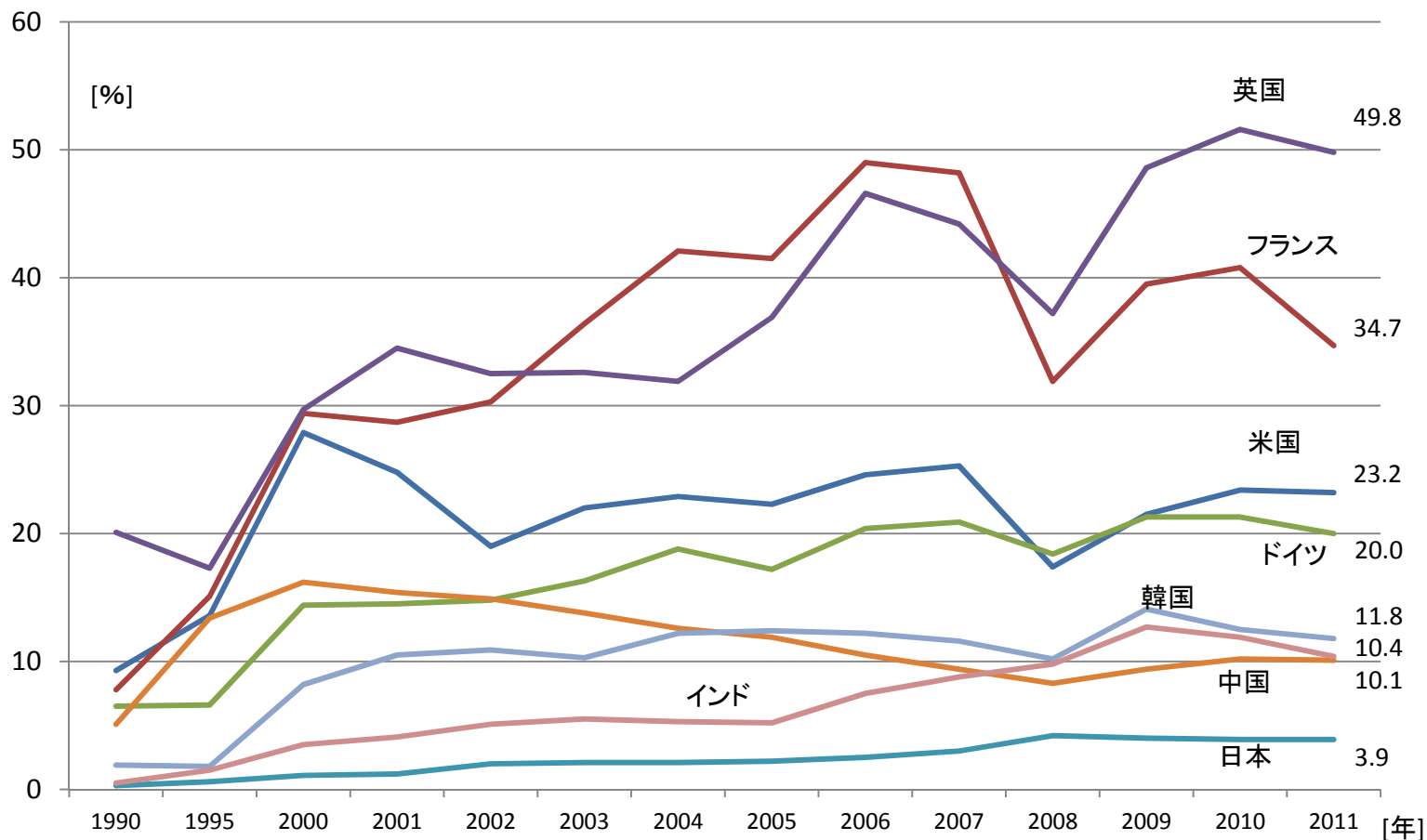
(参考) 日本のベンチャーキャピタルの足元の投資残高

- 2007年: 9,822億円
- 2008年: 10,406億円
- 2009年: 9,494億円
- 2010年: 8,710億円
- 2011年: 7,667億円

1. 米国: NVCA2007Yearbook (1 \$ = 118円換算)
2. 欧州: 2007EVCA Yearbook (1ユーロ = 157円換算)
3. 日本: 財団法人ベンチャーエンタープライズ「ベンチャーキャピタル等投資動向調査」

対内直接投資のGDP比率の推移・国際比較

- 我が国の対内直接投資(GDP比率)は増加傾向にあるものの、主要国に比べ依然低水準で推移している。



[注]簿価ベース。地域区分はUNCTADによる。

[資料]UNCTAD "World Investment Report 2012"からジェトロ作成。

*Copyright (C) 2012 JETRO. All rights reserved.

市場経済システムの類型(例)

5つの資本主義類型(山田鋭夫九州産業大学教授による分類)

| | 制度領域 | | | | | 比較優位産業 | 代表的例示国 |
|----------|----------------------|-----------------------------|------------------------|-----------------------|-------------------------|-------------------|------------------|
| | 製品市場 | 労働市場 | 金融 | 福祉 | 教育 | | |
| 市場ベース型 | 規制緩和されていて競争圧力が高い | フレキシブル化(解雇・賃金設定の自由) | 株式市場中心。即応性はあるが忍耐強くない資本 | リベラル福祉国家モデルすなわち低福祉 | 競争的教育システム。一般的技能形成が中心 | バイオ 情報 航空宇宙 | アメリカ イギリス |
| アジア型 | 大企業を中心に「統御」された製品市場 | 大企業を中心に統御された労働市場。長期雇用慣行 | 銀行ベース。メインバンクによる長期金融 | 社会保障は低水準 | 私立の高等学校制度。企業による社内教育 | エレクトロニクス 機械 | 日本 韓国 |
| 大陸欧州型 | 競争のないしゆるやかに規制された製品市場 | 調整された労働市場。それほどフレキシブル化されていない | 金融機関ベース。忍耐強い資本 | 発達した社会保障。コーポラティズム・モデル | 公的教育制度。技能教育はそれほど充実していない | 特になし | ドイツ フランス |
| 社会民主主義型 | 貿易立国の小国が多く対外競争圧力は大きい | 労働のフレキシビリティはけっこう大きい | 銀行ベース | きわめて高度な社会保障。普遍主義モデル | 高度な公的 技能教育 | 健康関連 木材 | スウェーデン フィンランド |
| 地中海(南欧)型 | 強く規制された製品市場 | 強く規制された労働市場。社会保障の代わりに雇用保障 | 銀行ベース | 限定された福祉国家 | 教育制度の弱さ | 繊維 衣服 皮革 | イタリア スペイン |

※出典:世界金融危機と資本主義の動態(2011、山田鋭夫(九州産業大学))